

別表2

平成 年度次世代育成支援対策交付金の事業内容及び取組内容等調査

市町村コード	
都道府県名	
市区町村名	
担当部署(課室・係)	A
職名	B
担当者氏名	C
電話番号(直通又は代表(内線))	D
メールアドレス	E

**(記入上の注意事項)**

※ **本欄枠の欄(グリーン色)に必ずつけているものを記入し、それ以外の欄には記入しないこと。**

※ 20年度実施事業の該当する項目について、**A欄(該当項目チェック欄)に○を記入し、B欄・C欄に20年度実施数(または数字の1)、欄外上欄枠内に行動計画に該当づけられた20年度実施数(所収及び21年度目標値をそれぞれ入力すること。**

(C欄は乳児家庭全戸訪問事業のみ)

※ 生後4か月までの全戸訪問事業については、B欄に家庭訪問数をそれぞれ入力すること。

※ 育児支援全戸訪問事業については、B欄に家庭訪問数×件数をそれぞれ入力すること。

※ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業のB欄については、基本事業は研修受講人数を、付加的事業は数字の1を入力すること。

※ 上記以外の事業で、20年度から新開始に取り組むもので、事業開始が年度途中となるものについては、**5～6月開始の場合は0.75か所(事業数)、9～12月開始で0.5か所(事業数)、1月以降開始で0.25か所(事業数)**として入力すること。

※ **B欄の欄外枠に記入しているものは、A欄に○を記入した場合、便宜上、数字の1を入力すること。**

<評価1>

●生後4か月までの全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業)

※ 以下に掲げる項目①②③に全て該当する場合は、A欄の該当項目に○を記入し、B欄に全戸訪問事業の対象となる全家庭数を、C欄に家庭訪問数を入力すること。

(①②③のうち1つでも該当しない場合は、対象とならないので計上しないよう注意すること。)

①研修(講座)を実施する。  
②委託計画を策定する。

A欄(○を記入)	項目	B欄(対象全家庭数を記入)	C欄(家庭訪問数を入力)	評価ポイント	申請ポイント
	(1) 支援が必要な家庭に対して、次の①及び②の対応をいずれも実施していること。 ①ケース対応会議の開催 ②育児支援全戸訪問事業のうち、以下に掲げる補助をいずれも実施 ○育児・家事援助 ○育児支援に関する技術的援助	F	G	0.04 ポイント	0.00 ポイント
	(2) (1)以外の市町村	H	I	0.03 ポイント	0.00 ポイント
ポイント合計				J	0.00 ポイント

※(全戸訪問事業の対象となる全家庭数×20%)は、地方交付税で既に実施されている新生児訪問指導としての実施予定分として控除する。(すでに控除分については式が入っている。)

●育児支援全戸訪問事業

※ 以下に掲げる項目①②③に全て該当する場合は、A欄の該当項目に○を記入し、B欄に家庭訪問数×件数を入力すること。

(①②③のうち1つでも該当しない場合は、対象とならないので計上しないよう注意すること。)

①情報の収集、一定の指標に基づき訪問対象者の決定、支援計画の策定等を行うための中核機関を定めている。  
②支援は家庭を訪問することにより実施する。

A欄(○を記入)	項目	B欄(家庭訪問数×件数を入力)	評価ポイント	申請ポイント	
	・ 育児・家事の援助	K	0.03 ポイント	0.00 ポイント	
	・ 育児支援に関する技術的援助	L	0.04 ポイント	0.00 ポイント	
	・ 分岐に関わった産科医療関係間の助産師等による訪問支援	M	0.05 ポイント	0.00 ポイント	
ポイント合計				N	0.00 ポイント

別表2

平成21年度次世代育成支援対策交付金の事業内容及び取組内容等調査

市町村コード	
都道府県名	
市区町村名	
担当部署(課室・係)	A
職名	B
担当者氏名	C
電話番号(直通又は代表(内線))	D
メールアドレス	E

**(記入上の注意事項)**

※ **本欄枠の欄(グリーン色)に必ずつけているものを記入し、それ以外の欄には記入しないこと。**

※ 21年度実施事業の該当する項目について、**A欄(該当項目チェック欄)に○を記入し、B欄・C欄に21年度実施数(または数字の1)、欄外上欄枠内に行動計画に該当づけられた21年度実施数(所収及び21年度目標値をそれぞれ入力すること。**

(C欄は乳児家庭全戸訪問事業のみ)

※ 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)については、B欄・C欄に平成21年度の1年間ににおける対象全家庭数・家庭訪問数を、育児支援全戸訪問事業については、B欄に家庭訪問数×件数をそれぞれ入力すること。

※ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業のB欄については、基本事業は研修受講人数を、付加的事業は数字の1を入力すること。

※ 上記以外の事業で、20年度から新開始に取り組むもので、事業開始が年度途中となるものについては、**5～6月開始の場合は0.75か所(事業数)、9～12月開始で0.5か所(事業数)、1月以降開始で0.25か所(事業数)**として入力すること。

※ **B欄の欄外枠に記入しているものは、A欄に○を記入した場合、便宜上、数字の1を入力すること。**

<評価1>

●乳児家庭全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業)

※ 以下に掲げる項目①②③に全て該当する場合は、A欄の該当項目に○を記入し、B欄に全戸訪問事業の対象となる全家庭数を、C欄に家庭訪問数を入力すること。

(①②③のうち1つでも該当しない場合は、対象とならないので計上しないよう注意すること。)

①研修(講座)を実施する。  
②委託計画を策定する。

A欄(○を記入)	項目	B欄(対象全家庭数を記入)	C欄(家庭訪問数を入力)	評価ポイント	申請ポイント
	(1) 支援が必要な家庭に対して、次の①及び②の対応をいずれも実施していること。 ①ケース対応会議の開催 ②育児支援全戸訪問事業のうち、以下に掲げる補助をいずれも実施 ○育児・家事援助 ○育児支援に関する技術的援助	F	G	0.04 ポイント	0.00 ポイント
	(2) (1)以外の市町村	H	I	0.03 ポイント	0.00 ポイント
ポイント合計				J	0.00 ポイント

※(全戸訪問事業の対象となる全家庭数×20%)は、地方交付税で既に実施されている新生児訪問指導としての実施予定分として控除する。(すでに控除分については式が入っている。)

●育児支援全戸訪問事業

※ 以下に掲げる項目①②③に全て該当する場合は、A欄の該当項目に○を記入し、B欄に家庭訪問数×件数を入力すること。

(①②③のうち1つでも該当しない場合は、対象とならないので計上しないよう注意すること。)

①情報の収集、一定の指標に基づき訪問対象者の決定、支援計画の策定等を行うための中核機関を定めている。  
②支援は家庭を訪問することにより実施する。

A欄(○を記入)	項目	B欄(家庭訪問数×件数を入力)	評価ポイント	申請ポイント	
	・ 育児・家事の援助	K	0.03 ポイント	0.00 ポイント	
	・ 育児支援に関する技術的援助	L	0.04 ポイント	0.00 ポイント	
	・ 分岐に関わった産科医療関係間の助産師等による訪問支援	M	0.05 ポイント	0.00 ポイント	
ポイント合計				N	0.00 ポイント

●ファミリー・サポート・センター事業

※ 以下に掲げる項目①～③(センター業務)に全て該当する場合は、A欄の該当項目に○を入力し、B欄「1」又は数字を入力すること。

- ①～③の1つでも該当しない場合は、対象とならないので計上しないこと。
①委員の募集、登録その他の委員組織業務
②相互援助活動の調整等
③委員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催
④委員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催
⑤子育て支援関連施設(児童館、保育園、地区子育て支援拠点事業、幼児・病後児保育事業、児童館等)との連携調整

Table with columns: A欄(人数), 項目, B欄(1又は数字を入力), 評価ポイント, 申請ポイント. Rows include staff recruitment, mutual aid activities, training, and exchange events.

●子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)

※ B欄は1人日単位で入力すること。また、評価ポイントは100人日単位の表示となっている。(児童の送迎を要しない)

Table with columns: A欄(人数), 項目, B欄(人数を入力), 評価ポイント, 申請ポイント. Rows include short-term stay and twilight stay services.

●延長保育促進事業

※ 延長保育を実施する民間保育所のか所数

Table with columns: A欄(人数), 項目, B欄(数字を入力), 評価ポイント, 申請ポイント. Rows include basic childcare and extended hours.

※ 1年度目標期間には、延長保育事業を実施する民間保育所数を入力すること。例えば、同一保育所で期間前前後及び後で延長保育を実施している場合は、ポイントがそれぞれ加算するが、当該欄では1か所とカウントする。

評価1合計ポイント

0.00 ポイント

●ファミリー・サポート・センター事業

※ 以下に掲げる項目①～③(センター業務)に全て該当する場合は、A欄の該当項目に○を入力し、B欄「1」又は数字を入力すること。

- ①～③の1つでも該当しない場合は、対象とならないので計上しないこと。
①委員の募集、登録その他の委員組織業務
②相互援助活動の調整等
③委員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催
④委員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催
⑤子育て支援関連施設(児童館、保育園、地区子育て支援拠点事業、幼児・病後児保育事業、児童館等)との連携調整

Table with columns: A欄(人数), 項目, B欄(1又は数字を入力), 評価ポイント, 申請ポイント. Rows include staff recruitment, mutual aid activities, training, and exchange events.

●子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)

※ B欄は1人日単位で入力すること。また、評価ポイントは100人日単位の表示となっている。(児童の送迎を要しない)

Table with columns: A欄(人数), 項目, B欄(人数を入力), 評価ポイント, 申請ポイント. Rows include short-term stay and twilight stay services.

●延長保育促進事業

※ 延長保育を実施する民間保育所のか所数

Table with columns: A欄(人数), 項目, B欄(数字を入力), 評価ポイント, 申請ポイント. Rows include basic childcare and extended hours.

※ 1年度目標期間には、延長保育事業を実施する民間保育所数を入力すること。例えば、同一保育所で期間前前後及び後で延長保育を実施している場合は、ポイントがそれぞれ加算するが、当該欄では1か所とカウントする。

評価1合計ポイント

0.00 ポイント



平成20年度

● 予算措置状況確認表(必須入力項目)  
実施する各事業の事業費、寄付金その他の収入額を記入してください。

事業名	交付対象事業の 総事業費	A	寄付金その他の 収入額	B	交付対象事業の 支出予定総額 (差引額A-E)	C
生後6か月までの全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	BS		BT		BU	0千円
育児支援家庭訪問事業	BV		BW		BX	0千円
ファミリー・サポート・センター事業	BV		BZ		CA	0千円
子育て短期支援事業	CB		CC		CD	0千円
延長保育促進事業	CE		CF		CG	0千円
へき地保育事業	CH		CI		CJ	0千円
家庭支援推進保育事業	CK		CL		CM	0千円
地域における仕事と生活の調和推進事業	CN		CO		CP	0千円
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	CO		CR		CS	0千円
安心して子どもを育てることができる社会について 地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供	CI		CU		CV	0千円
若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、 交流の促進	CW		CX		CY	0千円
要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く) の設置・運営	CZ		DA		DB	0千円
子どもたち本人からの電話相談等への対応	DC		DD		DE	0千円
食育の推進	DF		DG		DH	0千円
家庭内等における子どもの事故防止対策の推進	DI		DJ		DK	0千円
思春期保健対策等の推進	DL		DM		DN	0千円
その他創業者工夫のある取組 (詳細1～3以外の創業者工夫のある取組にかかる事業費を合算)	DO		DP		DQ	0千円
合計	DR	0千円	DS	0千円	DT	0千円

※DR欄の金額は予算書(抄本)の交付金請求部分の合計額と一致しているはずですが、必ず確認してください。

平成21年度

● 予算措置状況確認表(必須入力項目)  
実施する各事業の事業費、寄付金その他の収入額を記入してください。

事業名	交付対象事業の 総事業費	A	寄付金その他の 収入額	B	交付対象事業の 支出予定総額 (差引額A-E)	C
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	GD		GE		GF	0千円
養育支援訪問事業	GG		GH		GI	0千円
ファミリー・サポート・センター事業	GJ		GK		GL	0千円
子育て短期支援事業	GM		GN		GO	0千円
延長保育促進事業	GP		GQ		GR	0千円
へき地保育事業	GS		GT		GU	0千円
家庭支援推進保育事業	GV		GW		GX	0千円
次世代育成支援人材養成事業	CY		CZ		DA	0千円
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	DB		DC		DD	0千円
安心して子どもを育てることができる社会について 地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供	DE		DF		DG	0千円
若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、 交流の促進	DH		DI		DJ	0千円
要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く) の設置・運営	DK		DL		DM	0千円
子どもたち本人からの電話相談等への対応	DN		DO		DP	0千円
食育の推進	DR		DS		DT	0千円
家庭内等における子どもの事故防止対策の推進	DU		DV		DW	0千円
思春期保健対策等の推進	DW		DX		DY	0千円
その他創業者工夫のある取組 (詳細1～3以外の創業者工夫のある取組にかかる事業費を合算)	DZ		EA		EB	0千円
合計	EC	0千円	ED	0千円	EE	0千円

※DR欄の金額は予算書(抄本)の交付金請求部分の合計額と一致しているはずですが、必ず確認してください。